

証券コード 7235
(発送日) 2023年6月8日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月7日

株 主 各 位

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
東京ラヂエーター製造株式会社
代表取締役社長 落 合 久 男

第119回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

なお、本総会においては書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。詳細については後記の【電子提供措置に関する事項】をご確認ください。

【当社ウェブサイト】

http://www.tokyo-radiator.co.jp/investor/financial_results/
(上記ウェブサイトアクセスいただき、決算情報の株主総会招集通知欄を順に選択いただき、ご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7235/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「東京ラヂエーター製造」又は「コード」に当社証券コード「7235」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月28日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2023年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
当社本社 1階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第119期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第119期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の意思表示が無い場合は、会社提案に賛成されたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

【当日のご出席について】

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

【修正等について】

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

【電子提供措置に関する事項】

会社法改正により、電子提供措置事項について上記の各ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求をいただいた株主に限り、書面でお送りすることとなりましたが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。

なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することとしております。剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第119期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は75,103,144円となります。

なお、中間配当金8円を加えた年間配当金は1株につき16円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者一覧

候補者 番号	ふりがな 氏名 当社における現在の地位	属性	候補者が有する専門性				
			企業経営	財務・ 会計	開発・技 術・品質	営業・マ ーケティ ング	グローバル 経験
1	おち あい ひさ お 落合久男 代表取締役社長		○	○	○		○
2	み むら けん じ 三村健二 取締役		○			○	○
(新任) 3	き むら ひろ のり 木村裕哲 専務執行役員		○			○	○
4	た ぐち よう いち 田口洋一 社外取締役	【社外】 【独立】	○	○			○
5	たか むら ふじ とし 高村藤寿 社外取締役	【社外】 【独立】	○		○	○	○

【社外】社外取締役候補者

【独立】独立役員候補者

招集
ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	おち あい ひさ お 落 合 久 男 (1957年4月15日生)	1980年4月 日本ラヂエーター株式会社 (現マレリ株式会社) 入社 2004年4月 同社エキゾーストシステム プロダクトダイレクター 2007年4月 カルソニックカンセイルーマ ニア社 (現Marelli Ploiesti Romania S.R.L.) 社長 2011年4月 カルソニックカンセイ株式会 社 (現マレリ株式会社) コン プレッサー事業部副本部長 2014年6月 同社常務執行役員日本リージ ヨン本部副本部長 2018年4月 同社常務執行役員サーマルシ ステム事業本部本部長 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社代表取締役社長、執行役 員社長、内部監査室担当 (現 任) (重要な兼職の状況) 重慶東京散热器有限公司副董事長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAコミサリス TR Asia Co., LTD. 取締役	6,100株
2	み むら けん じ 三 村 健 二 (1963年2月12日生)	1986年4月 当社入社 2008年4月 当社営業第一部長 2015年4月 当社カスターグループ 商用車担当 部長 2016年4月 当社営業統括部長 2016年7月 当社営業統括部長 (理事) 2018年4月 当社執行役員営業本部副本部 長 2019年6月 当社執行役員営業本部長 2021年6月 当社取締役、常務執行役員営 業本部長 (現任) (重要な兼職の状況) PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA取締役 TR Asia Co., LTD. 取締役 株式会社トーシンテクノ取締役	10,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	木村 裕 哲 (1963年5月5日生)	<p>1986年4月 日本ラヂエーター株式会社 (現マレリ株式会社) 入社</p> <p>2008年4月 カルソニックカンセイ株式会社 (現マレリ株式会社) 第二営業グループ部長</p> <p>2010年4月 同社理事</p> <p>2012年4月 Calsonic Kansei (Thailand) Co., Ltd. (現Marelli (Thailand) Co., Ltd.) 社長</p> <p>2015年4月 カルソニックカンセイ株式会社常務執行役員</p> <p>2019年4月 マレリ株式会社副社長執行役員 (2021年10月退任)</p> <p>2022年4月 当社常務執行役員経営企画室長</p> <p>2023年4月 当社専務執行役員購買本部長・経営企画室長 (現任)</p>	1,600株
4	田口 洋 一 (1947年8月13日生)	<p>1970年4月 三菱金属鉱業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社</p> <p>1996年1月 同社法務室長</p> <p>2001年6月 同社執行役員経営企画室長</p> <p>2003年6月 同社常務執行役員</p> <p>2005年6月 同社常務取締役</p> <p>2009年2月 同社取締役副社長</p> <p>2009年4月 株式会社SUMCO取締役社長</p> <p>2012年4月 三菱マテリアル株式会社顧問</p> <p>2015年6月 当社社外取締役 (現任)</p>	0株
5	高村 藤 寿 (1954年12月21日生)	<p>1977年4月 株式会社小松製作所入社</p> <p>2004年4月 同社開発本部建機第一開発センター所長</p> <p>2006年4月 同社執行役員</p> <p>2009年4月 同社執行役員開発本部副本部長</p> <p>2010年4月 同社常務執行役員開発本部長</p> <p>2011年6月 同社取締役常務執行役員開発本部長</p> <p>2013年4月 同社取締役専務執行役員開発本部長</p> <p>2014年4月 同社取締役CTO</p> <p>2017年6月 同社顧問 (現任)</p> <p>2019年6月 当社社外取締役 (現任)</p>	0株

募集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 田口洋一氏及び高村藤寿氏は社外取締役候補者であります。
3. (1) 田口洋一氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
- 田口洋一氏は、長年に亘り経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、また独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言と提言をいただけることを期待しているためであります。
- (2) 高村藤寿氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は次のとおりであります。
- 高村藤寿氏は、長年に亘り建設機械メーカーにて開発事業及び経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、また独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言と提言をいただけることを期待しているためであります。
4. 田口洋一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって8年となります。
5. 高村藤寿氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は田口洋一氏および高村藤寿氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。両氏が再任された場合、両氏の当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、田口洋一氏および高村藤寿氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
8. 落合久男氏は自動車業界で長年に亘り開発に携わっており、海外法人で代表を務めた経験があるほか、グローバル企業での経営の経験があり、2019年以来当社の代表取締役社長であります。その専門的な知識と豊富なキャリアで当社グループを牽引するのに適任であると判断し、取締役候補者といたしました。
9. 三村健二氏は当社入社以来長年に亘り営業部門に携わっており、2021年に当社取締役役に就任して以降もグローバルに営業活動の陣頭指揮を執っておりその豊富な経験から適任であると判断し、取締役候補者といたしました。
10. 木村裕哲氏は長年自動車業界に携わっており、海外法人で代表を務めた経験があるほか、グローバル企業での経営経験があります。2022年に当社常務執行役員に就任して以降はプロダクトマネジメント室および経営企画室にて陣頭指揮を執っており、その豊富な経験から取締役候補者といたしました。
11. 当社は、役員等賠償責任保険契約に加入しており、被保険者の業務遂行過程で提起された損害賠償請求による損害を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時に同内容で更新する予定でございます。
- 当該保険の概要については本招集ご通知の役員等賠償責任保険契約の概要に記載のとおりです。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役伊藤隆治氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
伊藤隆治 (1948年5月28日生)	1971年4月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 1988年8月 ダウ・ケミカル日本株式会社管理本部長 1998年4月 ファイザー株式会社取締役 2006年8月 シービーリチャードエリス株式会社専務取締役 2010年12月 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 2011年6月 当社社外監査役(現任) 2014年4月 110戦略経営研究所代表(現任) 2015年6月 ユーエス・マート株式会社監査役 2019年7月 株式会社エヌマート社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年10月 日本産業振興機構コンプライアンス、ESG監査役(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
 2. 伊藤隆治氏は社外監査役であります。
 3. 伊藤隆治氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。
 伊藤隆治氏は、これまでの経験から当社の事業内容等に精通しており、また金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の経営に反映していただけることを期待しているためであります。
 4. 伊藤隆治氏は、現在、当社の社外監査役ですが、監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって12年となります。
 5. 当社は伊藤隆治氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。同氏の再任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。
 6. 当社は、伊藤隆治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された際には、引き続き独立役員とする予定であります。
 7. 当社は、役員等賠償責任保険契約に加入しており、被保険者の業務遂行過程で提起された損害賠償請求による損害を、当該保険契約により填補することとしております。伊藤隆治氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時に同内容で更新する予定でございます。
 当該保険の概要については本招集ご通知の役員等賠償責任保険契約の概要に記載のとおりです。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、国内向けは、車両生産の遅れにより販売は前年よりも減少しました。一方で海外向けは、東南アジア向けを中心に堅調に推移しております。

また、産業・建設機械市場におきましては、主に東南アジア向けを中心に需要は旺盛で、販売は前年よりも増加しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国の売上はコロナウイルスや部品不足による顧客の生産減少の影響により前年に比べ減少しました。一方、日本では顧客の輸出向け販売の好調の影響により売上は堅調に推移し、またタイ・インドネシアでは景気回復を背景に前年に比べ増加しました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年に比べ47億96百万円（17.8%）増加し317億85百万円となりました。

利益面におきましては、材料調達における市況の影響やコロナウイルスによるロックダウン、半導体不足による顧客製造ラインへの影響、電力料をはじめとしたエネルギーコスト高騰など厳しい事業環境が続いておりますが、それらに対応した固定費の削減などの原価低減活動を継続的に進めてまいりました。加えて材料高騰影響などの価格反映等を進めた結果、営業利益は、前年同期に比べ9億16百万円改善し8億23百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常利益は、前年同期に比べ7億53百万円（784.7%）改善し8億49百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失として当社製品に起因するリコールに伴う費用の計上等があるものの、前年同期に比べ82百万円改善し7億18百万円（前年同期は8億1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高の明細は次のとおりであります。

区 分	営 業 品 目	主 な 用 途 (装着車両、機械、装置等)	当 期 売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減 率
熱 交 換 器 部 門	ラ ジ エ ー タ ー E G R ク ー ラ ー オ イ ル ク ー ラ ー イ ン タ ー ク ー ラ ー	トラック	百万円	%	%
		バス 乗用車 油圧ショベル ブルドーザー ホイールローダー クレーン車 ミニショベル フォークリフト コンプレッサー 発電機 トラクター コンバイン 船舶	25,918	81.5	20.3
車 体 部 品 部 門	燃料メインタンク 燃料サブタンク 作 動 油 タ ン ク S C R タ ン ク オ イ ル パ ン フ ァ ン ガ イ ド そ の 他 板 金 製 品	トラック バス 乗用車 油圧ショベル コンプレッサー 発電機	5,867	18.5	7.9
合 計			31,785	100.0	17.8

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、ラジエーター製造設備・EGRクーラー製造設備等の新設・更新、現有設備の改修・更新、生産性の向上及び次世代製品開発を目的とし、12億94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第116期 2019年度	第117期 2020年度	第118期 2021年度	第119期 2022年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	28,899	25,996	26,988	31,785
経常利益 (百万円)	863	373	95	849
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	90	106	△801	△718
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 (△)	6.30	7.40	△55.68	△52.78
総資産 (百万円)	29,720	31,399	31,640	29,168
純資産 (百万円)	22,357	23,285	23,349	19,149
自己資本比率 (%)	69.7	68.6	68.4	59.4

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第118期の期首から適用しており、第118期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

先進国を中心に動きが加速しているカーボンニュートラル化の影響もあり、今後、主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化が一段と加速していくと想定しております。

当社グループといたしましては、2021年5月に公表しました中期経営計画「TRS Vision-2025」を当社グループ一丸となって実現し、2030年にモノづくり力で業界トップクラスを目指してまいります。具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ①製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の実行
- ②既存拠点、商品を活用した中国、東南アジアへの新規顧客開拓
- ③xEV、FCVを含む新エネルギー車（NEV）対応商品の開発
- ④モノづくり力向上施策の実行
- ⑤SDGs、ESGへの取り組み

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

マレリ株式会社は、当社の親会社でありましたが、2023年2月16日に実施いたしました自己株式立会外買付取引において、保有する株式の一部を売却したことにより、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主からその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主となりました。

当社はマレリ株式会社に熱交換器等を販売しており、売上高の5%は同社に対するものであります。取引に当たっては、市場価格から算定した価格及びその他の関係会社から提示された価格を検討の上、通常の取引条件で行われることなどに留意しております。

当社取締役会は、これらの取引はその他の関係会社から独立して最終的な意思決定を行っているとして、当社グループの利益を害するものではないと判断しております。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー シ ン テ ク ノ	百万円 15	% 100.0	自動車部品の販売
無錫塔尔基熱交換器科技有限公司	千米ドル 5,220	% 100.0	自動車部品の製造・販売
重慶東京散熱器有限公司	千米ドル 3,282	% 57.0	自動車部品の製造・販売
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	百万インドネシア 66,900	% 67.0	自動車部品の製造・販売
T R A s i a C o . , L T D .	千パーツ 3,100	% 49.0	自動車部品の製造・販売

(注) 上記子会社は全て連結しております。

(7) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

①当 社 本社・工場 神奈川県藤沢市

②連結子会社

株 式 会 社 ト ー シ ン テ ク ノ 本 社 神奈川県藤沢市

無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 本社・工場 中華人民共和国江蘇省無錫市

重慶東京散熱器有限公司 本社・工場 中華人民共和国重慶市

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA 本社・工場 インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市

T R A s i a C o . , L T D . 本社・工場 タイ王国バンコク都

(9) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
901名	14名増

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
517名	6名増	42.3歳	16.1年

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 43,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,400,000株
- (3) 株主数 1,844名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
マ レ リ 株 式 会 社	2,053千株	21.87%
い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	675	7.19
山 崎 金 属 産 業 株 式 会 社	525	5.59
佐 藤 商 事 株 式 会 社	501	5.34
INTERACTIVE BROKERS LLC	319	3.40
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300	3.20
日 新 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	300	3.20
東 京 ラ デ エ ー タ ー 製 造 取 引 先 持 株 会	197	2.11
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	182	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	179	1.91

- (注) 1. 当社は自己株式を5,012,107株保有しておりますが上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式 (5,012,107株) を控除して計算しております。

(5)その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得にかかる事項について決議し、かかる取締役会決議に基づいて以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ①取得した株式の種類 普通株式
- ②取得した株式の総数 5,000,000株
- ③取得価額 3,700,000,000円
- ④取得日 2023年2月16日
- ⑤取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	落 合 久 男	執行役員社長 内部監査室担当 重慶東京散熱器有限公司副董事長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA 取締役 TR Asia Co., LTD取締役
取 締 役	蛭 川 耕 二	常務執行役員 NEV戦略開発室担当 開発第二部担当 車体製品開発技術室担当 開発実験部担当
取 締 役	三 村 健 二	常務執行役員 営業本部長 PT.TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA取締役 TR Asia Co., LTD.取締役 株式会社トーシンテクノ取締役
取 締 役	田 口 洋 一	
取 締 役	高 村 藤 寿	
常 勤 監 査 役	松 元 良 一	株式会社トーシンテクノ監査役
監 査 役	伊 藤 隆 治	
監 査 役	霞 末 陽 介	
監 査 役	田 中 晃	

- (注) 1. 取締役田口洋一氏および高村藤寿氏は社外取締役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
2. 監査役伊藤隆治、霞末陽介の両氏は社外監査役であります。なお、両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
3. 監査役松元良一氏は、当社入社以来長きに亘り経理に携わっているほか、経営企画にも携わった経歴があり、幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役伊藤隆治氏は、金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役霞末陽介氏は、自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、経営及び財務会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
6. 監査役田中晃氏は、当社入社以来長きに亘り経理に携わっているほか、海外事業法人立ち上げや企画部門にも携わった経歴があり、幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

イ) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、当社のコーポレートビジョンの実現に向けた持続的な動機づけとなることを基本方針としています。

役員報酬の基本事項および取締役の個人等の内容に係る決定方針は、透明性・合理性の確保のため、任意の諮問機関であるガバナンス委員会に諮問した上で取締役会にて決定しております。

取締役の報酬等については、2006年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内、係る員数は6名と決議頂いております。なお、本株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役2名）であります。

取締役の報酬は、その枠内において固定報酬および業績連動報酬として、いずれも金銭報酬としております。

ただし、業務を執行しない取締役については固定報酬のみとしております。

固定報酬については、各取締役の役職、職責、スキル、経験等を総合的に判断して設定しております。

業績連動報酬については、前年の連結の売上高・利益等の業績評価、個人・部門業績の2項目の目標達成率に応じて設定しております。

報酬額は最大で固定報酬の50%としております。

当該2項目を指標とした理由は、報酬と業績の連動性を高め、中長期的な業績の向上への士気を高めるためであります。

取締役の個々の報酬については、これらの方針に基づき、取締役会が代表取締役社長（内部監査室担当）落合久男氏に一任し、限度額の範囲内で決定しております。委任した理由は当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定については事前にガバナンス委員会に諮問し、答申を受けております。

取締役会は、上記により決定された当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、ガバナンス委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬限度額は、1989年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内、係る員数は3名と決議頂いております。なお、本株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）であります。

その枠内において固定報酬とし、監査役の協議により決定しております。

ロ) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			固定報酬	業績連動報酬
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	68百万円 (12百万円)	68百万円 (12百万円)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	21百万円 (10百万円)	21百万円 (10百万円)	- (-)
合 計	9名 (4名)	89百万円 (22百万円)	89百万円 (22百万円)	- (-)

(注) 当事業年度に関しては売上高および営業利益が当初計画を上回ったものの、当社製品を搭載した車両が国土交通省の定めるリコールの対象となり、これに伴う補償費用を含む当社負担額約9億円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益に多大な影響を与えたため、業績連動報酬は不支給としております。

(3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	田 口 洋 一	当事業年度開催の取締役会23回全てに出席し、長年に亘る企業経営の豊富な経験と実績を活かし、客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。特に、コーポレート・ガバナンスや法務面の制度設計等に関してはその豊富な知見を活かし、適宜経営陣に対し提言を行っております。
	高 村 藤 寿	当事業年度開催の取締役会23回全てに出席し、長年に亘る企業経営の豊富な経験と実績を活かし、客観的・中立的な立場から取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言を行っております。特に、開発・技術面や技術的な投資方針については長年の建設機械メーカーでの経験を活かし、積極的に提言を行っております。
監査役	伊 藤 隆 治	当事業年度開催の取締役会23回全てに出席、監査役会14回全てに出席し、業種を問わない経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する見地から発言を行っております。
	霞 末 陽 介	当事業年度開催の取締役会23回全てに出席、監査役会14回全てに出席し、自動車業界での豊富な知識・経験等の見地から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社が加入しております役員等賠償責任保険（D&O保険）契約の概要は次のとおりであります。なお、被保険者の保険料負担はありません。

【補償地域】全世界

【補償内容（主なもの）】

被保険者（役員（取締役、執行役員、監査役等））がその業務の遂行に伴う行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員、その他第三者から損害賠償請求を受けた場合の賠償金（和解金を含む）および防御費用（訴訟費用、弁護士費用等）等を補償します。

上記費用には、損害賠償請求を受けるより以前に発生していた合理的かつ必要な費用を含みます。

【補償対象外となる事由（主なもの）】

- ①被保険者が法的資格を持たずに利益を得たことに起因する損害賠償請求
- ②被保険者による意図的な不正行為または詐欺的な行為（または不作為）
- ③契約で定められる遡及日以前に開始された（または保留中の）請求
- ④年金、利益の分配または従業員に関する福利厚生プログラム等に関して課せられた責任、義務についての法令、規制や規則等の違反

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人数配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、報酬見積りの計算根拠、会計監査人の職務執行状況などを勘察し、適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人として適格性、独立性や信頼性などにおいて問題があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)              | 千円                | (負 債 の 部)            | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>18,150,294</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>8,764,019</b>  |
| 現金及び預金                 | 6,913,007         | 支払手形及び買掛金            | 3,177,749         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産         | 5,491,375         | 電子記録債務               | 2,717,481         |
| 電子記録債権                 | 1,050,852         | 未払費用                 | 1,428,910         |
| 商品及び製品                 | 1,146,948         | 未払法人税等               | 87,438            |
| 仕掛品                    | 526,493           | 製品保証引当金              | 35,632            |
| 原材料及び貯蔵品               | 2,468,420         | 特別クレーム損失引当金          | 449,525           |
| 未取還付法人税等               | 36,911            | 設備関係支払手形             | 4,577             |
| その他                    | 516,285           | 営業外電子記録債務            | 281,926           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>11,018,051</b> | 設備関係未払金              | 209,694           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>9,407,566</b>  | その他                  | 371,083           |
| 建物及び構築物                | 2,623,360         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,254,993</b>  |
| 機械装置及び運搬具              | 4,279,284         | 退職給付に係る負債            | 129,014           |
| 工具、器具及び備品              | 1,172,421         | 繰延税金負債               | 931,826           |
| 土地                     | 1,106,558         | その他                  | 194,152           |
| 建設仮勘定                  | 225,941           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>10,019,013</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>202,887</b>    | (純 資 産 の 部)          |                   |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,407,597</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>15,233,474</b> |
| 投資有価証券                 | 1,285,929         | 資本金                  | 1,317,600         |
| 繰延税金資産                 | 57,219            | 資本剰余金                | 778,300           |
| その他                    | 79,448            | 利益剰余金                | 16,842,178        |
| 貸倒引当金                  | △15,000           | 自己株式                 | △3,704,603        |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>29,168,346</b> | その他の包括利益累計額          | 2,082,634         |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金         | 577,438           |
|                        |                   | 為替換算調整勘定             | 1,371,318         |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額         | 133,877           |
|                        |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b> | <b>1,833,223</b>  |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>19,149,332</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>29,168,346</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 連結損益計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
|                 | 千円         |
| 売上高             | 31,785,486 |
| 売上原価            | 28,033,056 |
| 売上総利益           | 3,752,430  |
| 販売費及び一般管理費      | 2,929,087  |
| 営業利益            | 823,342    |
| 営業外収益           | 247,659    |
| 受取利息            | 88,267     |
| 受取配当金           | 56,551     |
| 受取貸料            | 2,618      |
| 受取手数料           | 9,827      |
| 為替差益            | 33,264     |
| 雇用調整助成金         | 9,693      |
| その他の            | 47,437     |
| 営業外費用           | 221,848    |
| 支払利息            | 15,834     |
| 車両紹介制度奨励金       | 188        |
| 自己株式取得費用        | 198,510    |
| その他の            | 7,316      |
| 経常利益            | 849,153    |
| 特別利益            | 329        |
| 固定資産売却益         | 329        |
| 特別損失            | 950,101    |
| 固定資産除却損         | 27,104     |
| 特別プログラム損失       | 922,996    |
| 税金等調整前当期純損失     | 100,617    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 262,476    |
| 法人税等調整額         | 222,743    |
| 当期純損失           | 585,837    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 132,929    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 718,766    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項目                              | 株 主 資 本   |         |            |            |            |
|---------------------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                       | 1,317,600 | 778,300 | 17,676,048 | △4,587     | 19,767,361 |
| 当 期 変 動 額                       |           |         |            |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |           |         | △115,103   |            | △115,103   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失         |           |         | △718,766   |            | △718,766   |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |           |         |            | △3,700,016 | △3,700,016 |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |           |         |            |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -         | -       | △833,870   | △3,700,016 | △4,533,887 |
| 当 期 末 残 高                       | 1,317,600 | 778,300 | 16,842,178 | △3,704,603 | 15,233,474 |

| 項目                              | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |             |                       |                           | 非 株 持<br>支 配 主 分 | 純 資 産 計    |
|---------------------------------|-------------------------|-------------|-----------------------|---------------------------|------------------|------------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |                  |            |
| 当 期 首 残 高                       | 571,101                 | 931,966     | 367,668               | 1,870,736                 | 1,711,406        | 23,349,504 |
| 当 期 変 動 額                       |                         |             |                       |                           |                  |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                         |             |                       |                           |                  | △115,103   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失         |                         |             |                       |                           |                  | △718,766   |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                         |             |                       |                           |                  | △3,700,016 |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 6,337                   | 439,351     | △233,790              | 211,898                   | 121,817          | 333,715    |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | 6,337                   | 439,351     | △233,790              | 211,898                   | 121,817          | △4,200,171 |
| 当 期 末 残 高                       | 577,438                 | 1,371,318   | 133,877               | 2,082,634                 | 1,833,223        | 19,149,332 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 貸借対照表 (2023年 3月31日現在)

| 科 目                  | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
|----------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)            | 千円                | (負 債 の 部)               | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>8,718,279</b>  | <b>流 動 負 債</b>          | <b>7,854,942</b>  |
| 現 金 及 び 預 金          | 1,384,039         | 支 払 手 形                 | 25,010            |
| 受 取 手 形              | 8,852             | 電 子 記 録 債 務             | 2,717,481         |
| 売 掛 金                | 4,566,566         | 買 掛 金                   | 2,069,340         |
| 電 子 記 録 債 権          | 869,091           | 関 係 会 社 短 期 借 入 金       | 700,000           |
| 商 品 及 び 製 品          | 443,956           | 未 払 費 用                 | 1,222,679         |
| 仕 掛 品                | 275,496           | 未 払 法 人 税 等             | 26,337            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品      | 749,941           | 預 り 金                   | 24,610            |
| 前 払 費 用              | 31,306            | 製 品 保 証 引 当 金           | 35,632            |
| 未 収 入 金              | 348,748           | 特 別 クレーム損失引当金           | 449,525           |
| 未 収 還 付 法 人 税 等      | 36,911            | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 4,577             |
| そ の 他                | 3,368             | 営 業 外 電 子 記 録 債 務       | 281,926           |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>9,792,084</b>  | 設 備 関 係 未 払 金           | 153,011           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>7,057,907</b>  | そ の 他                   | 144,809           |
| 建 物                  | 2,045,685         | <b>固 定 負 債</b>          | <b>984,695</b>    |
| 構 築 物                | 204,714           | 関 係 会 社 長 期 借 入 金       | 484,000           |
| 機 械 及 び 装 置          | 2,954,582         | 退 職 給 付 引 当 金           | 242,598           |
| 車 両 運 搬 具            | 61,452            | 繰 延 税 金 負 債             | 237,137           |
| 工 具、器 具 及 び 備 品      | 587,438           | そ の 他                   | 20,960            |
| 土 地                  | 1,106,558         | <b>負 債 合 計</b>          | <b>8,839,638</b>  |
| 建 設 仮 勘 定            | 97,476            | (純 資 産 の 部)             |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>126,440</b>    | <b>株 主 資 本</b>          | <b>9,093,288</b>  |
| ソ フ ト ウ エ ア          | 126,440           | <b>資 本 金</b>            | <b>1,317,600</b>  |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>2,607,737</b>  | <b>資 本 剰 余 金</b>        | <b>778,300</b>    |
| 投 資 有 価 証 券          | 1,285,929         | 資 本 準 備 金               | 778,300           |
| 関 係 会 社 株 式          | 474,670           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>10,701,992</b> |
| 関 係 会 社 出 資 金        | 790,322           | 利 益 準 備 金               | 135,000           |
| 長 期 前 払 費 用          | 3,765             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 10,566,992        |
| そ の 他                | 68,048            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 10,566,992        |
| 貸 倒 引 当 金            | △15,000           | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△3,704,603</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>18,510,364</b> | 評 価・換 算 差 額 等           | 577,438           |
|                      |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 577,438           |
|                      |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>9,670,726</b>  |
|                      |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>18,510,364</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
|                         | 千円         |
| 売 上 高                   | 23,991,583 |
| 売 上 原 価                 | 22,188,160 |
| 売 上 総 利 益               | 1,803,422  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,954,007  |
| 営 業 損 失                 | 150,584    |
| 営 業 外 収 益               | 832,973    |
| 受 取 利 息                 | 12         |
| 受 取 配 当 金               | 800,037    |
| 受 取 賃 貸 料               | 5,126      |
| 受 取 手 数 料               | 9,410      |
| 雇 用 調 整 助 成 金           | 9,693      |
| そ の 他                   | 8,693      |
| 営 業 外 費 用               | 210,346    |
| 支 払 利 息                 | 1,538      |
| 為 替 差 損                 | 4,331      |
| 車 両 紹 介 制 度 奨 励 金       | 188        |
| 自 己 株 式 取 得 費 用         | 198,510    |
| そ の 他                   | 5,777      |
| 経 常 利 益                 | 472,042    |
| 特 別 利 益                 | 329        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 329        |
| 特 別 損 失                 | 949,166    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 26,169     |
| 特 別 ク レ ー ム 損 失         | 922,996    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 476,793    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 90,046     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 174,985    |
| 当 期 純 損 失               | 741,825    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

# 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |           |             |           |                         |              |            | 株主資本<br>合 計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------------------|--------------|------------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金 |                         |              | 自 己 株 式    |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |            |             |
| 当 期 首 残 高                   | 1,317,600 | 778,300   | 778,300     | 135,000   | 11,423,920              | 11,558,920   | △4,587     | 13,650,233  |
| 当 期 変 動 額                   |           |           |             |           |                         |              |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           | △115,103                | △115,103     |            | △115,103    |
| 当期純損失                       |           |           |             |           | △741,825                | △741,825     |            | △741,825    |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |                         |              | △3,700,016 | △3,700,016  |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |           |           |             |           |                         |              |            |             |
| 当期変動額合計                     | -         | -         | -           | -         | △856,928                | △856,928     | △3,700,016 | △4,556,945  |
| 当 期 末 残 高                   | 1,317,600 | 778,300   | 778,300     | 135,000   | 10,566,992              | 10,701,992   | △3,704,603 | 9,093,288   |

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等<br>合 計 |            |
| 当 期 首 残 高                   | 571,101                    | 571,101                | 14,221,335 |
| 当 期 変 動 額                   |                            |                        |            |
| 剰余金の配当                      |                            |                        | △115,103   |
| 当期純損失                       |                            |                        | △741,825   |
| 自己株式の取得                     |                            |                        | △3,700,016 |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) | 6,337                      | 6,337                  | 6,337      |
| 当期変動額合計                     | 6,337                      | 6,337                  | △4,550,608 |
| 当 期 末 残 高                   | 577,438                    | 577,438                | 9,670,726  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 月本洋一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田辺敦子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田辺 敦子  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月18日

東京ラヂエーター製造株式会社 監査役会

常勤監査役 松 元 良 一 ㊟

社外監査役 伊 藤 隆 治 ㊟

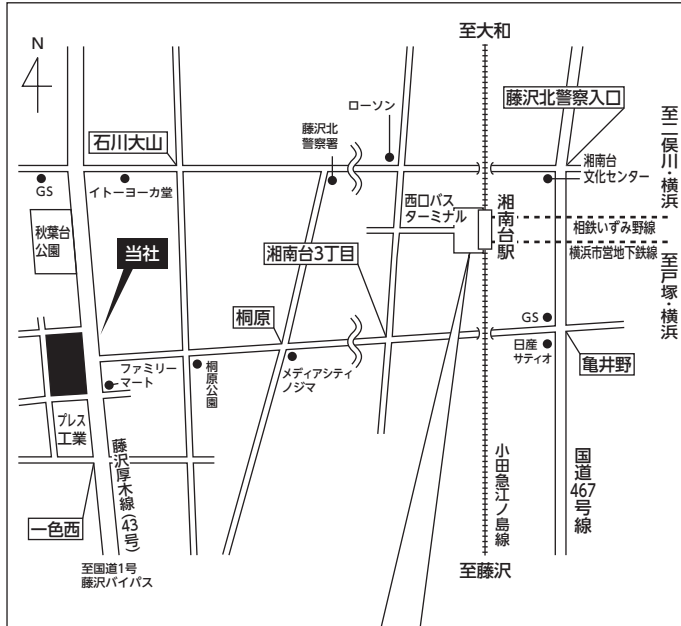
社外監査役 霞 末 陽 介 ㊟

監 査 役 田 中 晃 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1  
 当社本社 1階会議室



## 《交通のご案内》

小田急江ノ島線、相鉄いずみ野線、横浜  
 市営地下鉄線「湘南台駅」下車  
 西口より車で約12分

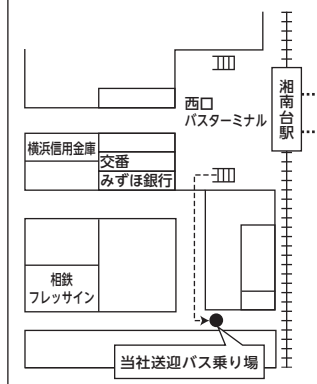
## 《送迎バスのご案内》

当日、会場への送迎バスを次のとおり  
 運行しますので、ご希望の方はご利用  
 ください。

**送迎バス発車時刻 午前9時20分**  
 (発車場所は右図をご参照ください。)

お車で越しの方は、上図をご参照く  
 ださい。

(当社送迎バス乗り場のご案内)



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。

